

C 4 過疎地域における児童の教育福祉保健に対する協同体制の確立を目的とした基礎研究(秋田調査才8報)

大尋女大家政 平井信義・千羽喜代子・長坂陽雄・松本寿昭 ○大場幸夫

《経過》私たちは過去10年、「児童の生活構造の歴代的変遷」に着目し、地域住民の教育福祉保健に関する児童問題について相談指導を続けてきた。その過程で、児童の諸問題を社会的な制度や組織の上で、バラバラな受け止め方に露散させて終わりぬように、統合化を目指す必要性を確認してきた。

《目的》そこで、住民の生活実態についての基礎的な資料をあらかじめ収集することにしたり、母親を対象に、(1)家庭の困弊、(2)生活上の悩み、(3)地域ぐるみでしてほしいこと、について問い、児童には、(1)地域の「良いこと」、「良くないこと」、(2)当地域で自慢できること、(3)楽しみにしている行事、(4)家人の考える「子どもの将来」のこと、などを問うた。

《方法》母親・学童生徒(他に一般世帯主)を対象に質問紙調査を実施した。調査は昭和55年10月に実施した。

《結果》母親からは ①家庭の困弊がテレビ中心になっていること、②夫の出稼ぎの留守をあづかる不守と緊張のあること、③冬季の生活の不便さは、医療機関、通園・通学、買い物などを含めて「交通の不便さ」であること、④悩みの相談内容は偏食・小食、落ち着きのなさ、いうこととできないことを問題視すること、⑤必要となると必要な指導助言の受けられる専門機関・専門家が身近にほしいこと、⑥地域の生活条件の変化もあって、安心して遊べる遊び場がほしいこと、などの意見が顕著であった。(児童の調査結果は当日資料として報告する。) これらによって、「協同体制の確立」は地域の現実への留意を心がけつつ、努力する必要があることが確かめられた。